



2024年7月19日

各位

会社名 株式会社 RAVIPA  
(コード番号 5893 TOKYO PRO Market)  
代表者名 代表取締役 新井 亨  
問合せ先 取締役管理本部長 渡部 颯太  
TEL 03-6907-3950  
URL <https://ravipa.co.jp/>

### 持分法適用会社の設立に関するお知らせ

当社は、2024年7月19日開催の取締役会において、AI等を活用したロボットをサブスクリプション型にて販売するサービスを提供することを主たる目的とするAZ日本AIロボット株式会社（以下、「AZ日本AIロボット」）を設立することを決議しましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 株式会社設立の目的・内容

###### (1) 新会社設立の内容

当社は、AIとロボットの技術革新が急速に進む現代において、さらなる成長と競争力強化を図るため、中国人実業家である鄭劍豪氏との共同出資による新会社を設立いたします。本新会社は、日本国内のみならず、グローバル市場においてもAIロボットの販売とサービスを展開し、世界中の顧客に先進的な技術を提供することを目的としています。

###### (2) 背景

AIとロボット技術は、産業界だけでなく日常生活にも革新をもたらしています。日本には素晴らしい技術をもったロボット開発会社があり、これらの技術は、人々の生活の質を向上させ、効率性と生産性を飛躍的に向上させる可能性を秘めています。特に、AI技術は医療、物流、製造業、サービス業など、多岐にわたる分野での応用が期待されており、ロボット技術も同様に多くの産業で重要な役割を果たしています。またこれらの素晴らしい技術は日本国内だけでなく、世界で必要とされているサービスや技術となっております。

###### (3) 目的

新会社の設立にあたり、以下の目的を掲げています

- ① 技術革新の推進: AI とロボット技術の最前線である川崎重工業株式会社と鄭劍豪氏とのパートナーシップを通じて、最新の技術を取り入れ、常に革新を続けることを目指します。これにより、当社は市場の変化に迅速に対応し、高品質な製品とサービスを提供します。
- ② サブスクリプションモデルの導入: 伝統的な販売モデルに加えて、サブスクリプションモデルを導入することで、より柔軟で持続可能なビジネスモデルを構築します。これにより、顧客は常に最新の技術にアクセスできるとともに、長期的な信頼関係を築くことができます。
- ③ グローバル市場への展開: 日本全土および世界市場への進出を視野に入れた戦略を展開し、グローバルな視点での事業拡大を目指します。特に、アジア市場を中心に、世界各国での需要を見据えた製品開発と販売戦略を推進します。
- ④ 社会課題の解決: 高齢化社会や労働力不足など、現代社会が抱える課題に対して、AI とロボット技術を活用したソリューションを提供します。これにより、社会全体の持続可能な発展に貢献します。
- ⑤ 持続可能な成長: 環境に配慮した製品開発と持続可能なビジネス運営を実現し、企業の社会的責任 (CSR) を果たすことを重視します。

新会社の設立により、当社は AI とロボット技術の分野でのリーダーシップを確立し、顧客に対して先進的で価値のあるソリューションを提供してまいります。今後とも皆様のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 持分法適用会社の概要

(1) 名称	AZ 日本 AI ロボット株式会社	
(2) 所在地	兵庫県神戸市東灘区向洋町中 1-17 アジア・ワン・センター	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 鄭 劍豪 (予定)	
(4) 事業内容	ロボット及び精密機械部品の設計、開発、製造、販売及び輸出入他	
(5) 資本金	990 万円	
(6) 決算期末	6 月末日	
(7) 出資比率	鄭 劍豪 : 50.5% 株式会社 RAVIPA : 49.5% (AZ 日本 AI ロボット株式会社は当社グループの持分法適用会社となります。)	
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当該持分法適用会社の 49.5% を当社が出資することにより設立する予定であります。
	人的関係	当社の代表取締役である新井 亨が当該会社の取締役に就任予定であります。
	取引関係	当社と当該会社は、AI 等を活用したロボットをサブスクリプション型にて販売するサービスを提供

		する事業を共同で組成し、運営する予定であります。
--	--	--------------------------

3. 日程

(1) 取締役会決議日	2024年7月19日
(2) 設立日	2024年7月26日(予定)
(3) 事業開始日	2024年9月1日(予定)

4. 今後の見通し

本件が当社の当期(2024年11月期)連結業績に与える影響は軽微であります。

以上